

入札公告

(総合評価落札方式)

次のとおり一般競争入札に付します。

独立行政法人日本貿易振興機構
副理事長

1. 調達内容

- (1) 公示日 2023年12月4日
- (2) 案件名及び数量 アジア経済研究所施設総合管理一式
- (3) 調達案件の内容等 入札説明書のとおり。
- (4) 履行期間 2024年4月1日から2026年3月31日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり。
- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除。

2. 入札参加資格

- (1) 日本貿易振興機構の契約に関する内規第12条に該当しない者であること。
- (2) 令和4・5・6年度の全省庁統一資格における資格の種類「役務の提供等」のA等級又は B 等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格がない場合は、日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書(※)を有している者であること。

(※)本案件のみに限定。等級確認の申請方法や問い合わせ先等は、入札説明書別添を参照。

<等級確認の申請期限> 2023年12月13日(水) 17時00分

<等級確認結果の通知期限> 2023年12月14日(木) 17時00分

- (3) 公告の日から開札の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。

- (4) 以下の全ての認証・付与を得ていること。

- ①品質マネジメントシステム規格(国際標準化機構 ISO9001)
- ②環境マネジメントシステム規格(国際標準化機構 ISO14001)
- ③プライバシーマーク(日本工業規格 JISQ15001)又は情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証(ISO27001)(プライバシーマークは更新手続き中の場合も保有しているものとみなす)

3. 入札者に求められる義務等

- (1) 提出物

入札者は、次の<提出物一覧>にて定める書類を、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

<提出物一覧>

- ①[様式1] 入札書(封緘すること)

- ②提案書及び添付資料

(以下(ア)から(I)までの全てを封緘せず、入札書に添えて各6部提出)

(ア)提案書(入札説明会実施日以降に電子媒体で送付する[様式3]を用いて作成する)

(イ)直近1期分の貸借対照表及び損益計算書の写し

(ウ)会社概要がわかるパンフレット類

(I)上記2.(4)の条件を満たしていることを証明する書類の写し(プライバシーマーク更新手続き中の場合はプライバシーマーク付与事業者更新審査中の写し)

③入札参加資格を有することを証明する書類の写し

(以下(ア)(イ)のいずれかを、封緘せず、入札書に添えて提出)

(ア) 全省庁統一資格を有する場合 資格審査結果通知書の写し

(イ) 上記(ア)が無い場合 日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し

④〔様式2〕委任状(封緘せず、入札書に添えて提出。ただし代表者による入札で、かつ開札会に代表者が出席する場合は提出不要)

⑤(該当者のみ)ワーク・ライフ・バランス推進に関する認定書類の写し(封緘せず、入札書に添えて提出)

(2)提出方法

①入札者は、次に掲げる事項を記載した入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。電話、E-mail その他の方法による入札は認めない。

(ア)案件名

(イ)入札金額

(ウ)入札者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印(法人の場合は代表者印(※)とする。外国人の署名を含む。以下同じ)

(※)法務局への届出印。法務局への届出印が存在しない場合は下記4.(1)宛に問い合わせること

(I)代理人が入札する場合は、入札者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印

<提出形態>

封筒には「2月2日開札(アジア経済研究所施設総合管理)の入札書在中」と朱書をし、上記3.(1)で定める提出物全てを提出すること。

②直接入札

直接提出する場合は入札書を封筒に入れ封緘のうえ、入札者の氏名(法人の場合は、その名称又は商号)を明記し、上記<提出形態>のとおり封筒に朱書のうえ、上記3.(1)②以降で定める提出物と同時に提出しなければならない。

③郵便等入札(信書便)

信書便(書留郵便等配達記録が残るものに限る。)により提出する場合は二重封筒とする。表封筒に上記<提出形態>のとおり朱書し、中封筒には直接に提出する場合と同様に氏名等を明記し入札書を入れ封緘のうえ、入札書等の受領期限までに、上記3.(1)②以降で定める提出物と同時に下記4.(1)宛に送付しなければならない。

(3)その他

①入札者は、提出した入札書等の引換、変更又は取消をすることができない。日本貿易振興機構は、一旦受領した書類は返却しない。

②開札日の前日までにおいて、入札書等に関し日本貿易振興機構より説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

4. 入札書等の提出場所等

(1)入札書等及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所並びに問い合わせ先

〒261-8545 千葉市美浜区若葉三丁目2番2号

日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究企画部 担当 益田

TEL:043-299-9525 E-mail:rpc@jetro.go.jp

(2)入札説明会の日時及び場所

2023年12月12日(火) 14時00分

日本貿易振興機構アジア経済研究所 C21会議室(会議棟2階)

(3)質問の受付

①質問の受付方法:E-mail(アドレスは上記4.(1)参照)

②質問の受付期間:2023年12月4日(月)から2024年1月12日(金)17時00分まで

③質問の回答方法:E-mail(入札説明書を交付した者全員に回答する)

④質問の回答期限:2024年1月18日(木)17時00分

(4)入札書等の受領期限

2024年1月26日(金) 17時00分(郵便等による場合は必着のこと)

(5)開札の日時及び場所

2024年2月2日(金) 14時00分

日本貿易振興機構アジア経済研究所 C21会議室(会議棟2階)

5. 本入札に係る資料

(1)入札公告(本資料)

(2)入札説明書(別途交付)

①入札説明書(本文)

②別冊

・様式1:入札書

・様式2:委任状

・仕様書

・仕様書付表

・業務委託契約書(案)

・電気保安に関する付属契約書(案)

・提案書作成要領、提案書[様式3]、総合評価基準書、評価表

6. 入札説明書の交付場所等

上記5. の資料一式を本公告の日から上記4. (1)及び入札説明会にて交付。E-mail による交付を希望する場合には、上記4. (1)宛に E-mail にて申し込むこと。E-mail の件名は、「【入札説明書交付希望】(アジア経済研究所施設総合管理)」とする。

以上